

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	1,537,894	1,228,702	4,076,404
経常利益又は経常損失()	(千円)	26,736	21,406	400,625
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	47,433	303,275	120,848
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,796	303,275	163,463
純資産額	(千円)	2,932,487	3,495,593	3,193,096
総資産額	(千円)	4,482,348	4,272,551	4,721,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	32.98	211.01	84.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	81.8	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	465,225	497,347	56,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,624	353,575	196,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	708,882	263,203	464,311
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	628,276	717,137	1,124,113

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	16.75	8.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第12期第2四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<フィナンシャルソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<カードソリューション事業>

平成27年6月に、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成27年6月に連結子会社であったモバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「タクシー事業について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの、海外経済減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,228百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)及びセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は不動産売買及び貸付債権等の取得及び回収業務等を行った結果、当第2四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は779百万円（前年同四半期比67.2%増）となりました。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告と印刷の受託業務及びコンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。コンビニエンスストア向け商材の委託は総額表示してはいたしましたが、純額での表示に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は273百万円（前年同四半期比62.3%減）となりました。

〔カードソリューション事業〕

当事業は、サービス利用にかかる契約料、取扱高が堅調に推移した結果、売上高175百万円となりました。

なお、平成27年6月に、当事業を展開しておりますモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しております。

損益面につきましては、営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常損失21百万円（前年同四半期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、717百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は497百万円（前年同四半期は465百万円の減少）となりました。これは主に買取債権の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は353百万円（前年同四半期は21百万円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は263百万円（前年同四半期は708百万円の増加）となりました。これは主に社債の償還による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成27年6月に、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しております。これに伴い、カードソリューション事業の従業員数は、0名となりました。

(6) 主要な設備

平成27年6月に、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、同社の主要設備は当社グループにおける主要な設備から除外されております。前連結会計年度末における同社の主要な設備は以下の通りであります。

平成27年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			工具、器具及び備品	その他	合計
モバイル・コマース・ソリューション(株)	カードソリューション事業	決済端末等	119,191	39,856	159,047

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,588,704	1,588,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	1,588,704	-	4,159,830	-	1,756,922

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	209,238	13.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	201,600	12.68
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	151,655	9.54
村上 世彰 (常任代理人 三田証券株式会社)	シンガポール (東京都中央区日本橋兜町3-11)	129,210	8.13
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	125,730	7.91
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	110,970	6.98
中島 章智	東京都中野区	77,888	4.90
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	37,500	2.36
藤堂 裕隆	東京都港区	35,200	2.21
三浦 恵美 (常任代理人 中島 章智)	シンガポール (東京都中野区)	33,800	2.12
計		1,112,791	70.04

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,380,100	13,801	
単元未満株式	普通株式 57,004		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,588,704		
総株主の議決権		13,801	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	151,655		151,655	9.54
計		151,655		151,655	9.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,674	745,498
売掛金	436,629	359,517
買取債権	1,419,373	2,097,712
たな卸資産	1,644,345	1,578,312
未収入金	765,648	403,581
その他	99,455	77,736
貸倒引当金	33,566	25,781
流動資産合計	4,458,560	4,236,577
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	168,462	11,845
有形固定資産合計	168,462	11,845
無形固定資産		
その他	40,437	2,857
無形固定資産合計	40,437	2,857
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,159	338,582
その他	72,434	40,529
貸倒引当金	355,418	357,841
投資その他の資産合計	53,175	21,270
固定資産合計	262,075	35,973
繰延資産	636	-
資産合計	4,721,271	4,272,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,622	281,990
短期社債	184,160	-
短期借入金	281,600	203,334
返品調整引当金	43,150	20,160
訴訟損失引当金	200,000	200,000
その他	432,469	65,553
流動負債合計	1,507,002	771,038
固定負債		
退職給付に係る負債	20,501	5,440
その他	671	478
固定負債合計	21,173	5,918
負債合計	1,528,175	776,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	147,624	450,899
自己株式	2,871,281	2,872,059
株主資本合計	3,193,096	3,495,593
純資産合計	3,193,096	3,495,593
負債純資産合計	4,721,271	4,272,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,537,894	1,228,702
売上原価	1,186,931	924,544
売上総利益	350,962	304,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	125,783	113,614
その他	246,880	208,621
販売費及び一般管理費合計	372,663	322,236
営業損失()	21,701	18,078
営業外収益		
受取賃貸料	4,958	4,958
古紙売却益	1,517	1,470
その他	5,662	733
営業外収益合計	12,138	7,162
営業外費用		
支払利息	5,426	5,148
賃貸費用	4,731	4,705
その他	7,016	636
営業外費用合計	17,173	10,490
経常損失()	26,736	21,406
特別利益		
関係会社株式売却益	-	329,777
特別利益合計	-	329,777
特別損失		
固定資産処分損	111	25
特別損失合計	111	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	26,848	308,345
法人税、住民税及び事業税	5,189	4,933
法人税等調整額	15,396	136
法人税等合計	20,585	5,069
四半期純利益又は四半期純損失()	47,433	303,275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	47,433	303,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,433	303,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,363	-
その他の包括利益合計	50,363	-
四半期包括利益	97,796	303,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,796	303,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,848	308,345
減価償却費	25,131	11,880
のれん償却額	7,137	3,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	904	2,359
返品調整引当金の増減額(は減少)	62,960	22,990
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,646	482
受取利息及び受取配当金	54	166
支払利息	5,426	5,148
関係会社株式売却損益(は益)	-	329,777
売上債権の増減額(は増加)	2,044	56,534
たな卸資産の増減額(は増加)	218,075	52,915
仕入債務の増減額(は減少)	6,085	83,632
買取債権の増減額(は増加)	618,026	678,339
未収入金の増減額(は増加)	412,982	236,653
その他	87,477	28,087
小計	432,061	465,104
利息の支払額	5,843	5,375
法人税等の支払額	27,375	27,034
その他	54	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,225	497,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	25,800
有形固定資産の取得による支出	20,443	671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	380,047
その他	580	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,624	353,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	100,000
短期借入金の返済による支出	66,800	178,265
社債の発行による収入	686,000	-
社債の償還による支出	139,520	184,160
自己株式の取得による支出	797	777
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,882	263,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,031	406,976
現金及び現金同等物の期首残高	406,244	1,124,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,628,276	1,717,137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するモバイル・コマース・ソリューション(株)の全株式の売却により同社は子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に影響はありません。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ当第2四半期累計期間の売上高が、370,139千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	100,569千円	94,143千円
販売用不動産	541,217	484,168
貯蔵品	2,558	-
計	644,345	578,312

- 2 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座借越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	54,000千円	49,000千円
差引額	46,000千円	51,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	631,927千円	745,498千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,651	28,361
現金及び現金同等物	628,276	717,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイナ ンシャルソ リューション 事業	メディア& マーケティ ング事業	カードソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	466,090	725,946	345,857	1,537,894	-	1,537,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	466,090	725,946	345,857	1,537,894	-	1,537,894
セグメント利益又は セグメント損失()	7,711	12,809	66,736	46,216	67,917	21,701

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 67,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイナ ンシャルソ リューション 事業	メディア& マーケティ ング事業	カードソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	779,169	273,649	175,883	1,228,702	-	1,228,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	779,169	273,649	175,883	1,228,702	-	1,228,702
セグメント利益又は セグメント損失()	28,646	20,256	36,119	44,509	62,587	18,078

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 62,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ当第2四半期累計期間の売上高が、370,139千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

モバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を売却し連結範囲から除外した事に伴い、「カードソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれん減少額は、当第2四半期累計期間において17,843千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	32円98銭	211円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	47,433	303,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額()(千 円)	47,433	303,275
普通株式の期中平均株式数(株)	1,438,242	1,437,233

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の訴訟の判決

当子会社であるセブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社（以下「SSAM」という）が、田代林産有限会社から提起されておりました訴訟について、東京地方裁判所より判決の言い渡しを受けました。訴訟及び判決の内容は次のとおりであります。

(1) 判決のあった裁判所及び年月日

東京地方裁判所
平成27年10月1日

(2) 訴訟の内容

訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

SSAMは、平成27年3月19日付で、同社が平成27年2月19日に販売目的として取得した不動産（取得金額2億円）に関して、土地所有権移転登記抹消登記手続を求める訴えの提起を受けました。

当該不動産に対して、所有権移転登記に必要な所有者の印鑑証明書及び所有者の代表者の本人確認資料である運転免許証及び健康保険証が偽造であり、決済時に立ち会っていた人物（田代林産有限会社の代表者と称する人物）が成りすましであったことが明らかとなり、平成27年10月1日付にて、東京地方裁判所より、後述（3）の判決の言い渡しを受けました。

訴訟の提起を受けた子会社の概要

商号	セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社
所在地	東京都港区南青山三丁目8番37号
代表者	代表取締役 藤堂 裕隆
事業内容	不動産業、有価証券の投資及び運用、経営コンサルティング業務
資本金	10百万円

訴訟を提起した者（原告）の概要

商号	田代林産有限会社
所在地	鹿児島県鹿児島市東開町3番地163
代表者	代表取締役 中野みちよ

(3) 判決の内容

原告である田代林産有限会社の請求を認容し、SSAMは、所有者に対し、本件土地について、所有権移転登記の抹消登記手続を行う旨を命じたものです。

(4) 今後の見通し

当社は、本判決について控訴する予定はありません。また、上記の内容に関して、前連結会計年度（平成27年3月期）において訴訟損失引当金繰入額として特別損失200百万円を計上済みであるため、当該判決により、当社の業績に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山口 高志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福蘭 健 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。